

1. エネルギー消費と住まい方の実態

井上隆 (東京理科大学)

1.1 目的

従来より、数多くの住宅内のエネルギー消費に関する調査研究が行われているが、調査対象・実施時期・方法が異なり、また全国を対象としたものは少ないため、我が国全体の包括的な実態把握には至っていない。また、全国的な調査には、統計資料をもとにした推計値による検討を行い、各地域におけるエネルギー消費の平均値や、その値を基にした気象データとの関係などを把握しているものなどがあるが、統計資料を基にすることや対象住宅を一部の構成・形態に限定していることなどによる制約も見受けられる。

本研究では、全国の住宅を対象にエネルギー消費量、住宅、住まい方などに関するアンケート調査を行い、我が国の住宅内エネルギー消費の実態を包括的に捉え、住宅・住まい方・環境意識・地域性等との関係を探ることを目的とした。

1.2 調査期間・方法、アンケート調査項目

全国の数千世帯に、エネルギー消費実態、住まい方(夏・冬)、環境意識などを約16ヶ月(計4回)に亘り、internet上の質問票を介して回答を得る方式とした。

(1) 調査スケジュール

第1回	エネルギー消費	2002年7月19日~8月9日
第2回	夏の住まい方と環境意識	2002年9月5日~10月1日
第3回	冬の住まい方と環境意識 調査票	2003年3月6日~4月4日
第4回	補足調査	2003年10月31日~11月11日

(2) 調査項目

第1回	エネルギー：電力・ガス(LPG含む)・灯油等の毎月使用量・金額・用途(2001年7月~2002年6月)	
	調査依頼7040名 回収3830名	
第2回	(夏)エネルギー・住まい方・環境意識：エネルギー等(2002年6月~2002年8月)、住宅属性、家族属性、冷房・風呂・シャワー・照明等の使い方、保有機器および使い方、環境意識、省エネ行動等	
	調査依頼(継続)3746名 回収3371名	} 総回収4097名
	調査依頼(新規)3176名 回収726名	
第3回	(冬)エネルギー・住まい方・環境意識：エネルギー等(2002年8月~2003年2月)、暖房・風呂・シャワー・照明等の使い方、保有機器及び使い方、環境省エネ行動等	
	調査依頼3954名 回収3372名	
第4回	エネルギー・補足調査項目：エネルギー等(2003年2月~2003年9月)、給湯・調理等の頻度、省エネ行動、生活スケジュール等	
	調査依頼3340名 回収2677名	

1.3 回答世帯・住宅の属性

図 1.1～2 に得られた回答の地域分布を示す。各地域から多数の回答を得られたが、関東・近畿の世帯が特に多く、総務省の国勢調査による世帯数割合の地域分布と比較しても、大都市周辺に多少偏る結果となった。得られた回答世帯の属性を図 1.3～10 に示す。住戸形態は、戸建と集合の比がおおよそ 2 : 3 であり、総務省の住宅・土地統計調査と比較すると、集合住宅の比率が大きくなっている。また住宅構造については、戸建住宅の約 65% が木造、集合住宅の約 75% が RC 造であった。延床面積の平均は約 87 m² (戸建約 122 m²、集約 60 m²) であり、住宅・土地統計調査に比べ、本調査の集合住宅が若干大きい。築年数は半数以上が 10 年以内の住宅であり、比較的新しい住宅が多い。平均世帯人数は 3.1 人 (戸建 3.7 人、集約 2.7 人) であり、国勢調査と比べ、若干多くなっている。これは、単身世帯の割合が少ないことの影響と思われる。

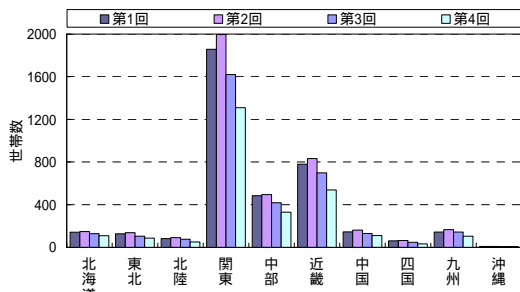


図 1.1 地域別回答者数

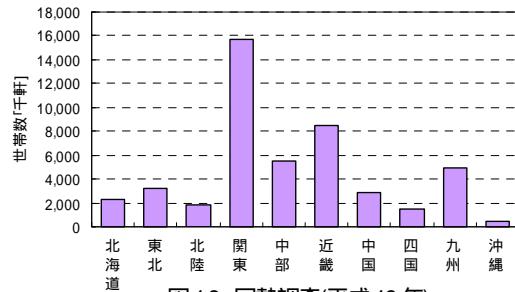


図 1.2 国勢調査(平成 12 年)

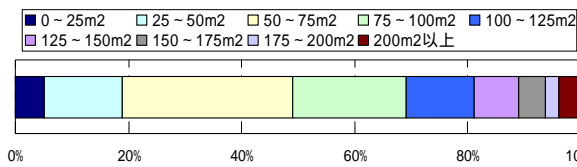


図 1.3 延床面積

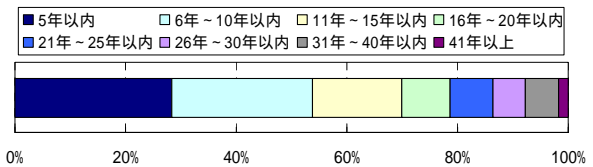


図 1.4 築年数

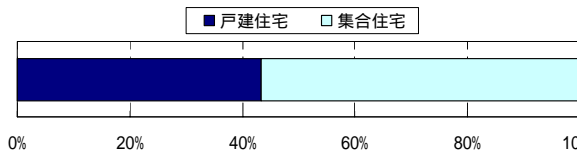


図 1.5 住戸形態

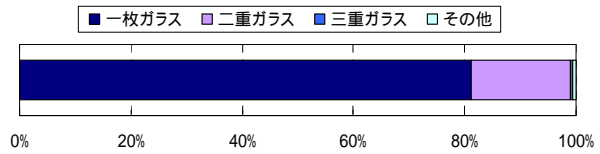


図 1.6 ガラスの種類

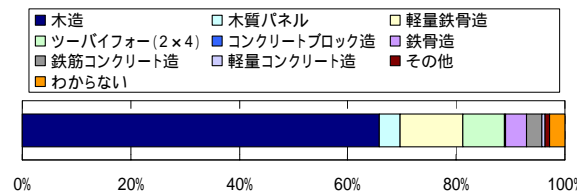


図 1.7 戸建住宅の構造

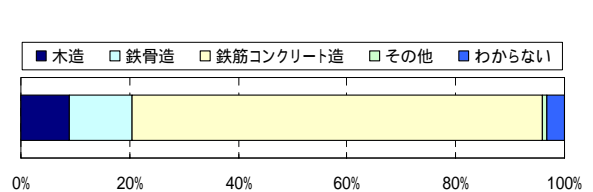


図 1.8 集合住宅の構造

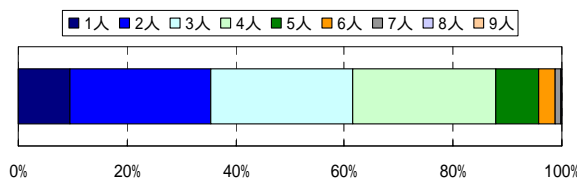


図 1.9 世帯人数

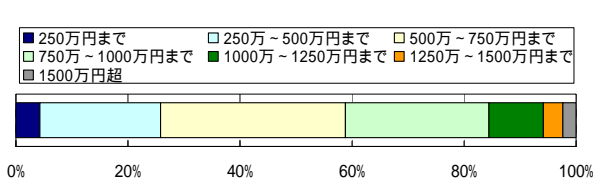


図 1.10 所得

1.4 地域とエネルギー消費量の関係

住宅内エネルギー消費の地域性を把握するため、全国を10地域に分け比較検討を行った。地域別の世帯あたりの年間エネルギー消費量(2001/7~2002/6)を図1.11~12、都道府県別年間エネルギー消費量を図1.13に示す。なお、本検討ではエネルギー消費量は二次エネルギー換算値を用いた。全国平均は、国勢調査の世帯数分布を基に各地域平均値に重み付けして算出を行い、約38.5GJ/世帯・年となった。北海道、東北、北陸など寒冷地におけるエネルギー消費は他地域と比較して大きく、特に北海道は関東の約1.5倍となっている。これらは、主に灯油の消費量に起因していることが分かる。一方、寒冷地以外の地域については、南下に伴いエネルギー消費が小さくなる傾向が認められるものの、地域間の差は顕著ではない。電力によるエネルギー消費については、全体量から見るとその地域差は小さいことが分かる。

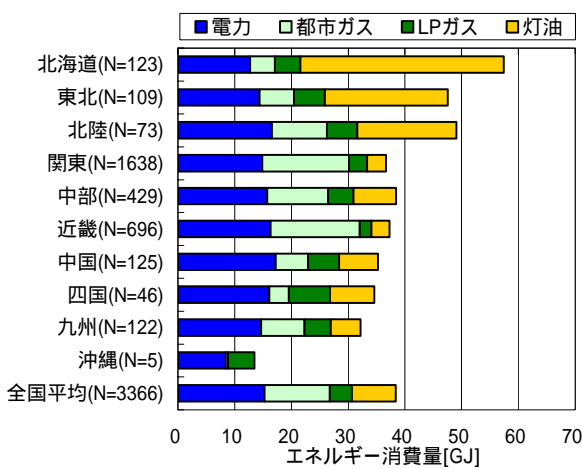


図1.11 地域別エネルギー消費量

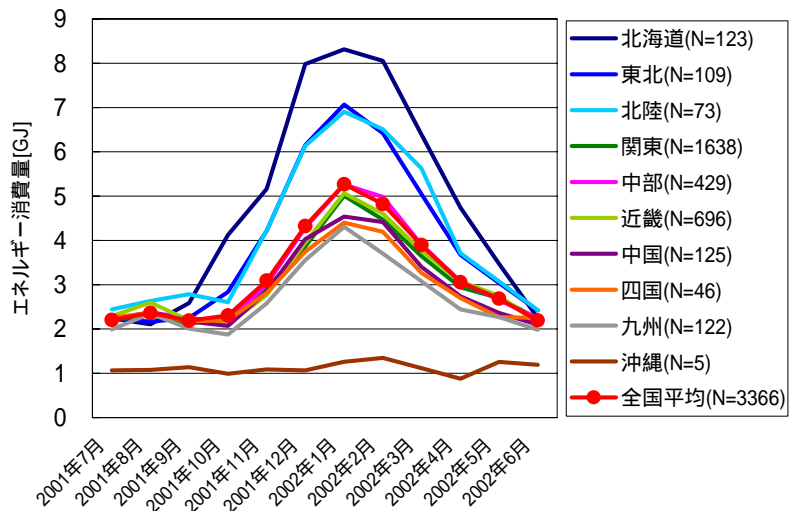


図1.12 地域別エネルギー消費量年間変動

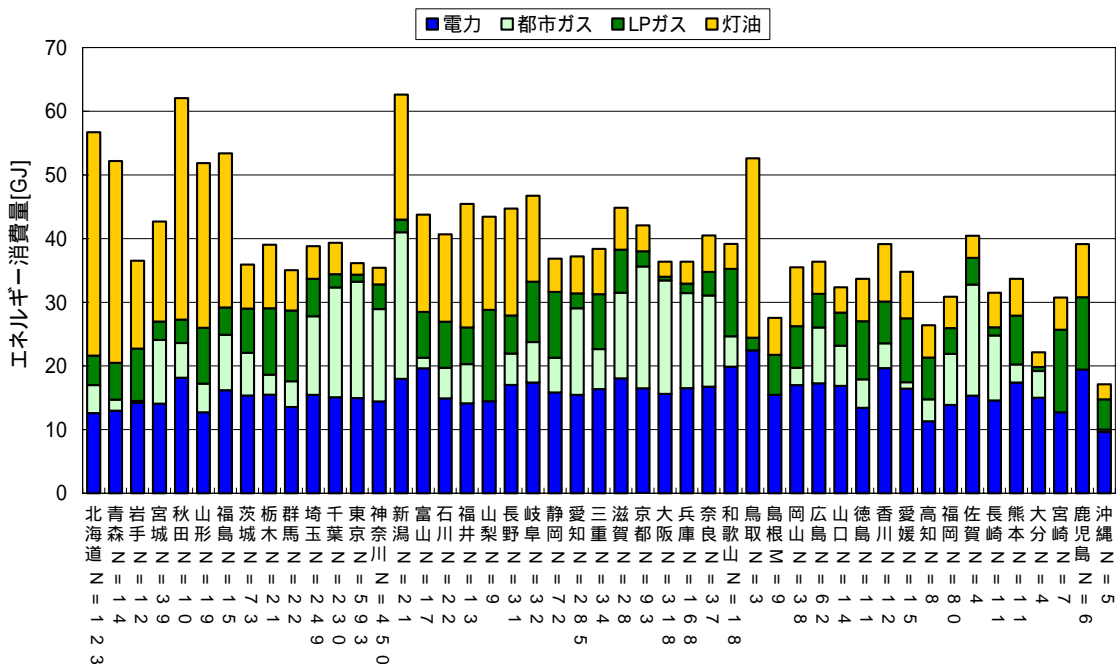


図1.13 都道府県別エネルギー消費量

1.5 住戸形態・世帯構成とエネルギー消費量

戸建・集合別のエネルギー消費量を図 1.14~17 に示す。集合住宅の形態的・構造的・特性的他に世帯人数や延床面積などが影響し、全国平均では、戸建住宅が 48.6GJ/世帯・年、集合住宅が 29.4 GJ/世帯・年(初年度)と、集合住宅が戸建住宅と比較し、6 割程度となった。戸建住宅においては、灯油消費量の差により地域間の格差が明確であるが、集合住宅においては、戸建住宅に比べ灯油消費量が非常に少なく、地域差が小さいことが分かる。年間変動については、戸建住宅は北海道、東北、北陸の3 地域の冬期のエネルギー消費量が極めて大きいのが、集合住宅では夏期と冬期の差は比較的小さく、地域間の格差も小さい。これらより、戸建住宅の年間エネルギー消費量が集合住宅と比較して大きいのは、主に寒冷時期のエネルギー消費量と考えられる。また図 1.18~20 に、延床面積、世帯人数、所得とエネルギー消費量の関係を示す。図 1.19 より世帯人数が少ない場合、一人あたりのエネルギー消費量は大きくなる事が分かる。

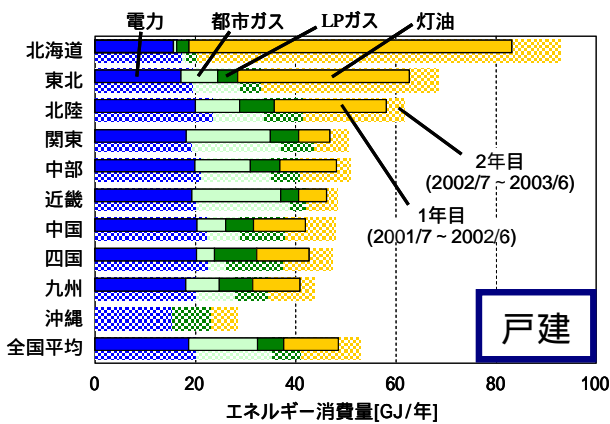


図 1.14 地域別エネルギー消費量(戸建住宅)

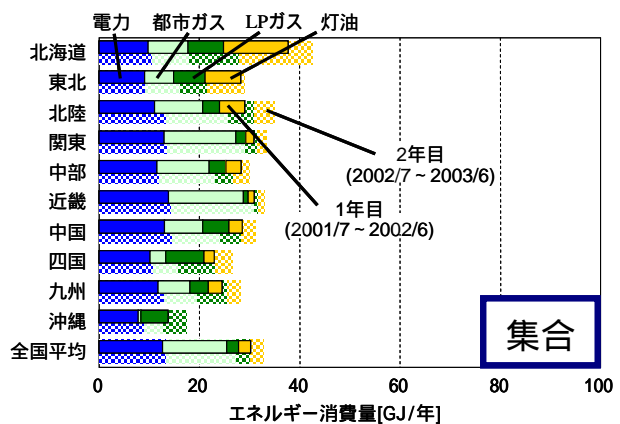


図 1.15 地域別エネルギー消費量(集合住宅)

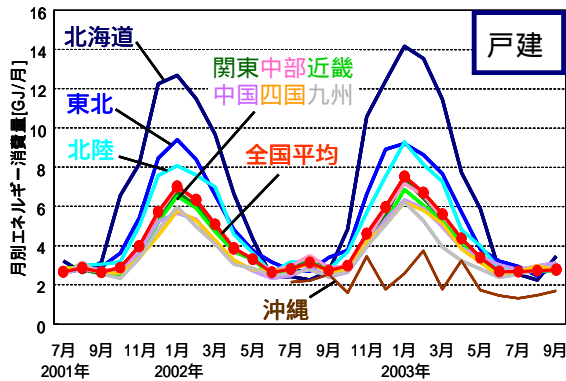


図 1.16 地域別エネルギー消費量年間変動(戸建住宅)

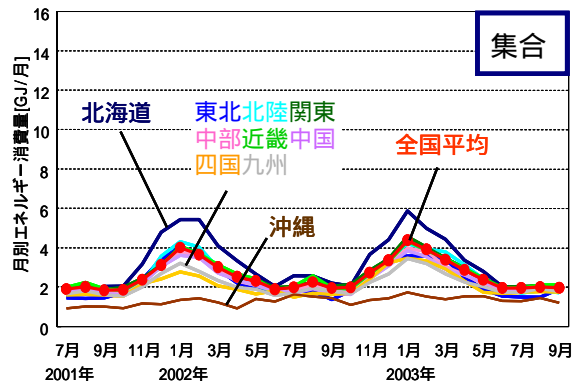


図 1.17 地域別エネルギー消費量年間変動(集合住宅)

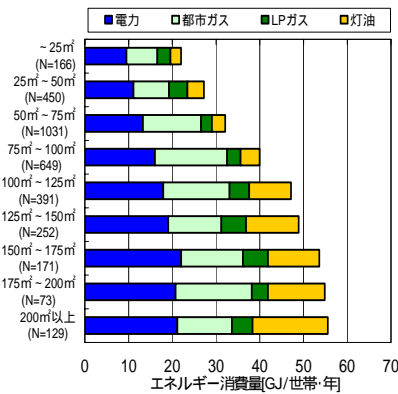


図 1.18 延床面積別年間エネルギー消費量

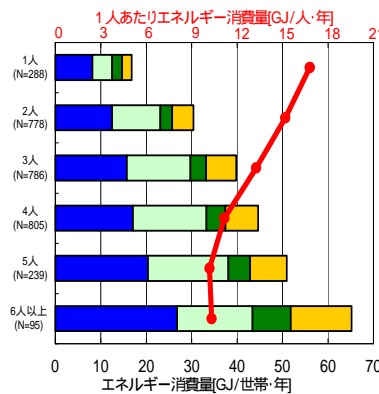


図 1.19 世帯人数別年間エネルギー消費量

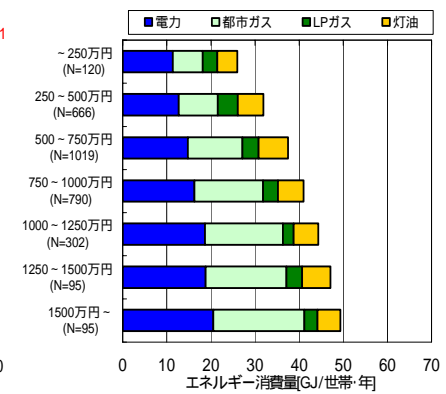


図 1.20 所得別年間エネルギー消費量

1.6 給湯用エネルギー消費量

ガスおよび電力による給湯用エネルギー消費量を図 1.21 ~ 25 に示す。なお、ガスに関しては、ガスの用途が給湯・お風呂・調理のみであると回答したサンプルのガス消費量、電力に関しては深夜電力を給湯用エネルギー消費量とした。図 1.24 および図 1.25 から、ガス・電力ともに地域による差は小さいことがわかる。

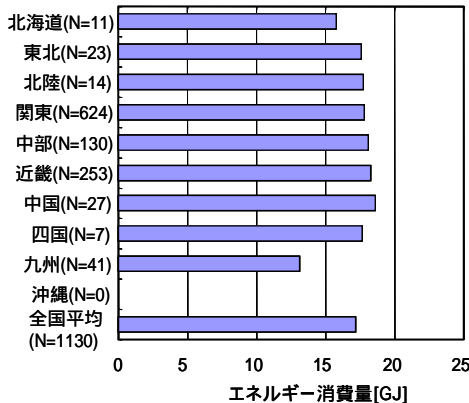


図 1.21 地域別給湯用エネルギー消費量(都市ガス)

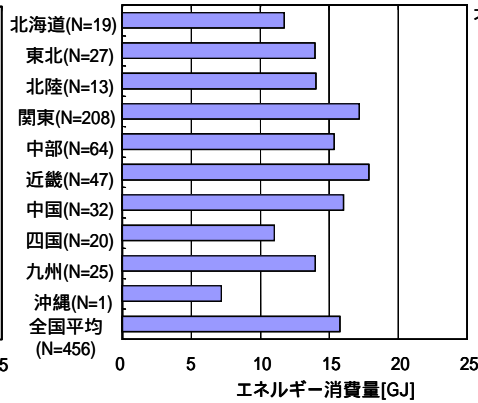


図 1.22 地域別給湯用エネルギー消費量(LPガス)

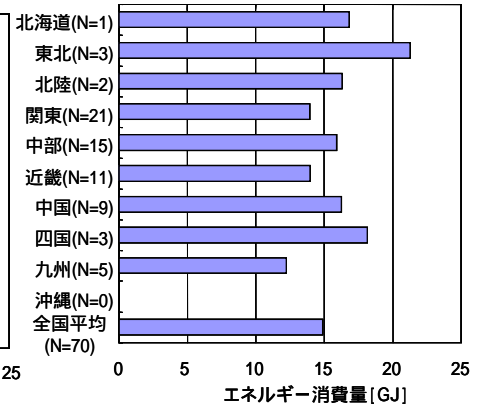


図 1.23 地域別給湯用エネルギー消費量(深夜電力)

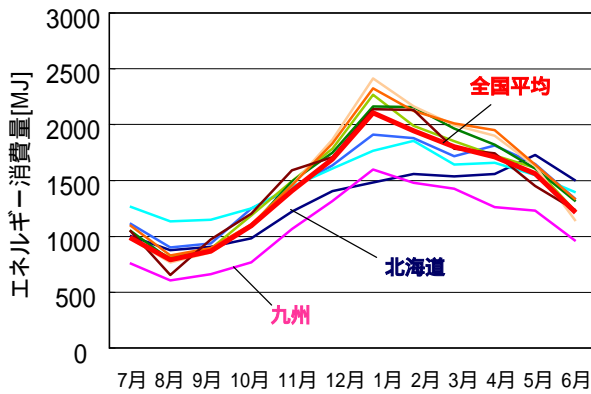


図 1.24 給湯・風呂消費量年間変動
(都市ガス)

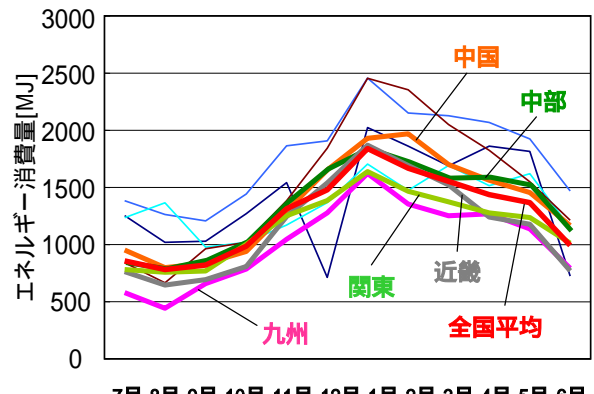


図 1.25 給湯・風呂・調理消費量年間変動
(深夜電力)

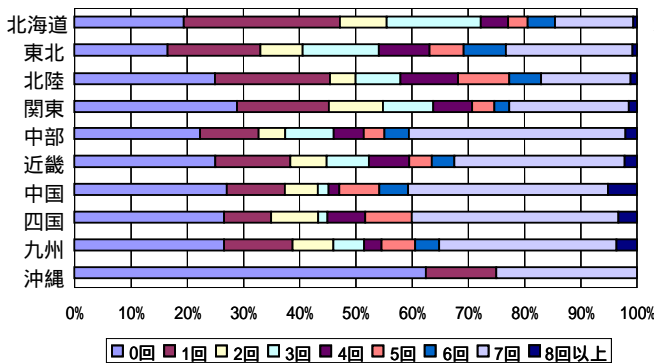


図 1.26 浴槽に湯を張る回数(7,8月)

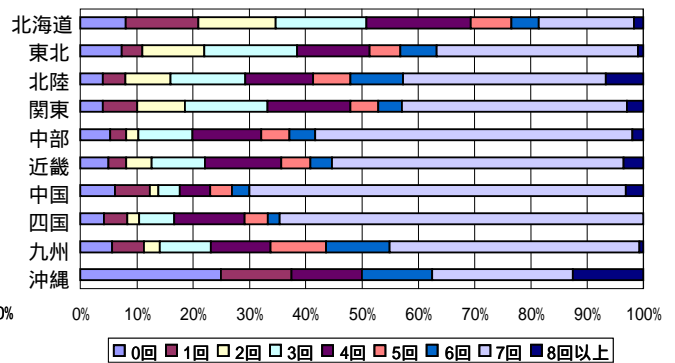


図 1.27 浴槽に湯を張る回数(12月)

地域別の浴槽に湯を張る頻度を図 1.26～27 に示す。給湯用エネルギー消費量に予想されるほどの地域差がないのは、これら住まい方の差の影響が大きいことによると考えられる。また、世帯人数別の湯張り回数及び給湯用エネルギー消費量を図 1.28～31 に示す。夏期、冬期ともに世帯人数の増加により湯張り回数が多くなる傾向がみられ、それに伴い給湯用エネルギー消費量が増加している。

図 1.32 に浴槽の大きさ別、図 1.33 に自動差し湯・追い炊き機能の有無による月別給湯用エネルギー消費量を示す。浴槽容量の増加、差し湯・追い炊き機能がある世帯のエネルギー消費量が増加しており、特に冬期において差が顕著に見られる。

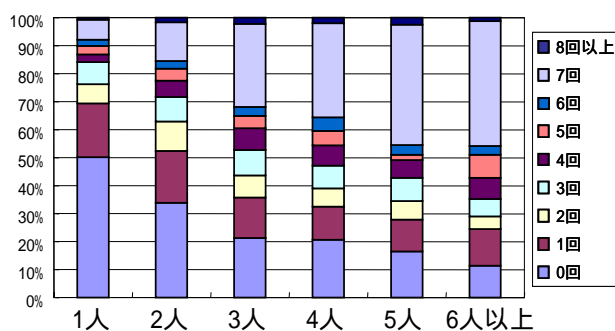


図 1.28 浴槽に湯を張る回数(7,8月)

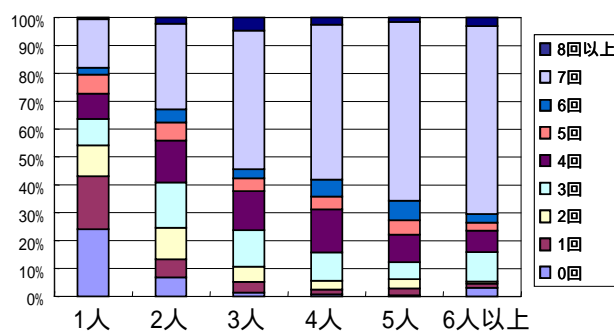


図 1.29 浴槽に湯を張る回数(12月)

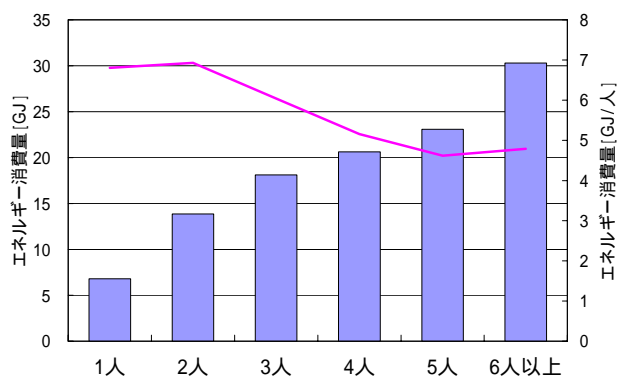


図 1.30 世帯人数別給湯用エネルギー消費量 (都市ガス)

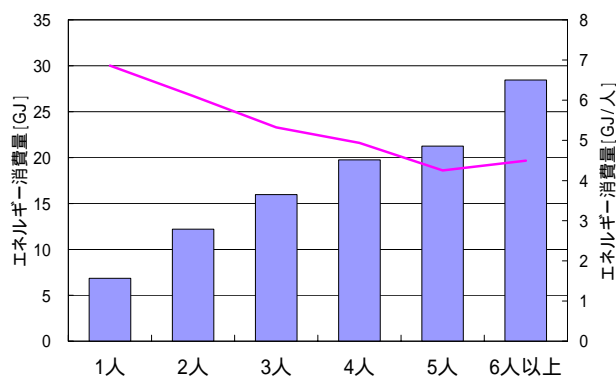


図 1.31 世帯人数別給湯用エネルギー消費量 (LPガス)

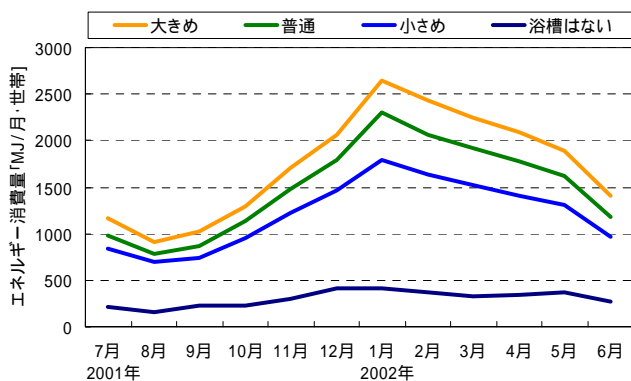


図 1.32 浴槽の大きさ別給湯用エネルギー消費量

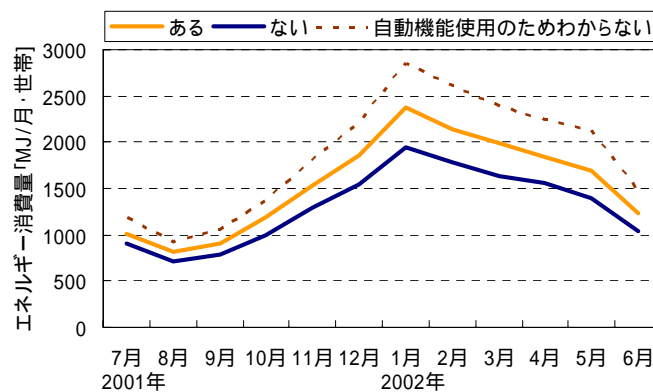


図 1.33 自動追い炊き・差し湯機能の有無による給湯用エネルギー消費量

1.7 暖房用エネルギー消費量

暖房用エネルギー消費量と各種影響項目との関係を図 1.34～41 に示す。なお、灯油を暖房のみに使用している世帯の灯油消費量を暖房用エネルギー消費量とした。設定温度が高い世帯、つけっぱなしにしている世帯、薄着の世帯、世帯人数が多い世帯の暖房用エネルギー消費量が多い様子が分かる。また、集合住宅における住まいの位置による影響も見られ、中間階の世帯、両側住戸がある世帯のエネルギー消費が小さくなっている。図 1.40～1.41 省エネ実行度と暖房用エネルギー消費量・暖房時の満足度の関係を示す。省エネルギーに努めている世帯がエネルギー消費量は少なく、かつ満足度が高い傾向が窺える。

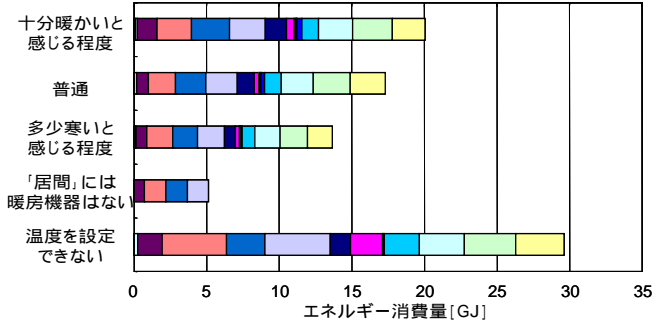


図 1.34 暖房の感覚と暖房用エネルギー消費量

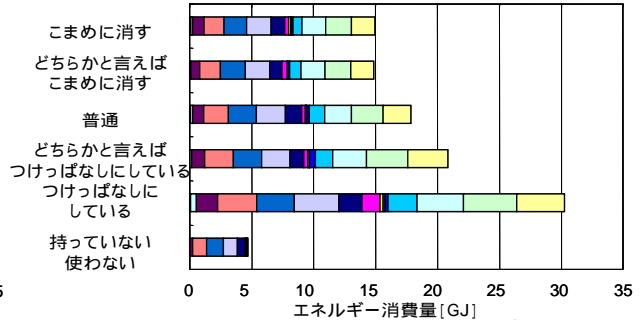


図 1.35 灯油暖房機器の使い方と暖房用エネルギー消費量

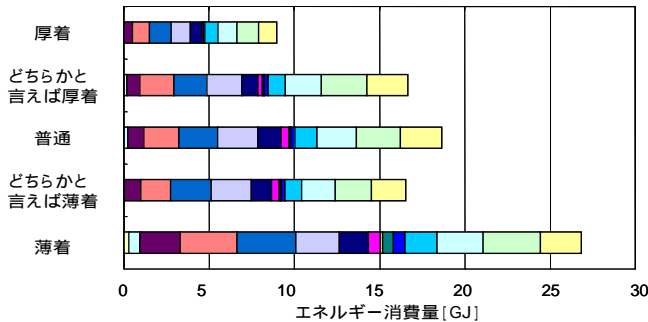


図 1.36 室内での服装と暖房用エネルギー消費量

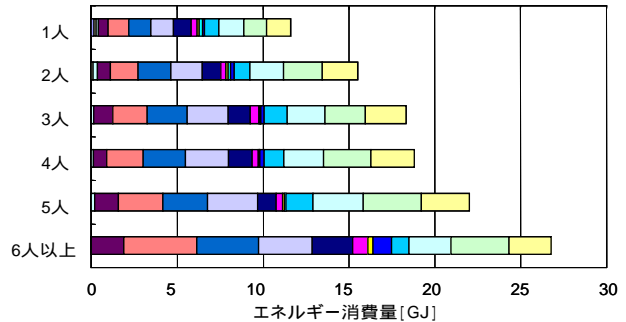


図 1.37 世帯人数と暖房用エネルギー消費量

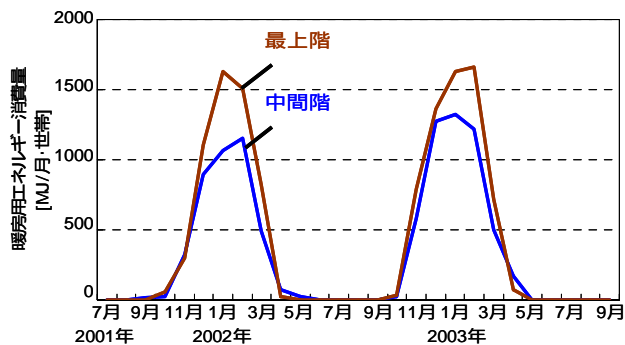


図 1.38 住まいの階と暖房用エネルギー消費量(関東)

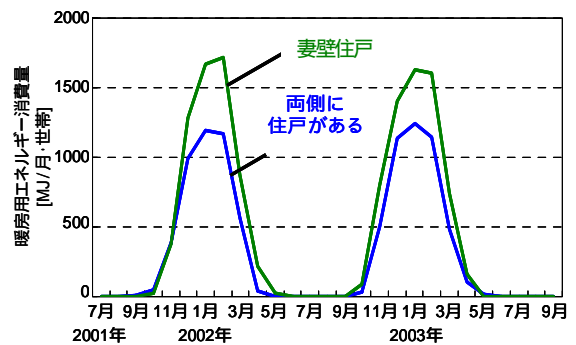


図 1.39 住まいの位置と暖房用エネルギー消費量(関東)

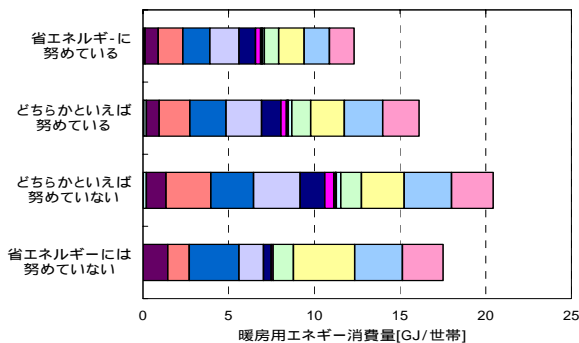


図 1.40 省エネ実行度と暖房用エネルギー消費量

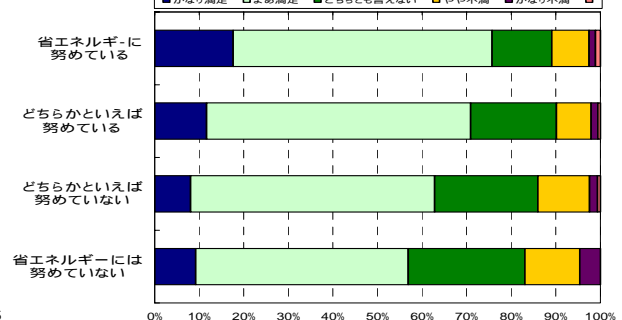


図 1.41 省エネ実行度と暖房時の満足度

1.8 冷房用エネルギー消費量

冷房用エネルギー消費量と各種影響項目との関係を図1.42～49に示す。なお、ここでは各世帯2001年7月～2002年8月のうち、最も電力消費量の少ない月の電力消費量を最低限必要な電力消費量とし、その値と2002年7月、8月の電力消費量の差を冷房用電力消費量とした。エアコン・クーラーの台数、世帯人数、使用頻度が多いほど冷房用電力消費量が多い様子が分かる。また、給湯及び暖房と比較すると冷房によるエネルギー消費が小さいことにより各要因の影響の絶対値は小さいことが分かる。なお、夏期の電力消費量（関東）に注目すると(図1.50)、2003年夏期の気象条件等の影響により8月の消費量が2割以上減少していることが分かる。

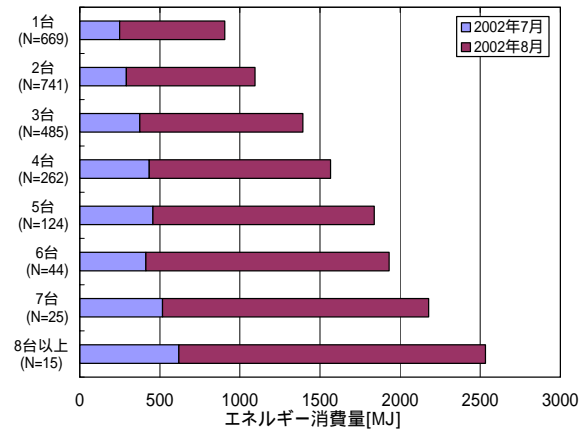


図 1.42 エアコン・クーラーの台数と冷房用電力消費量

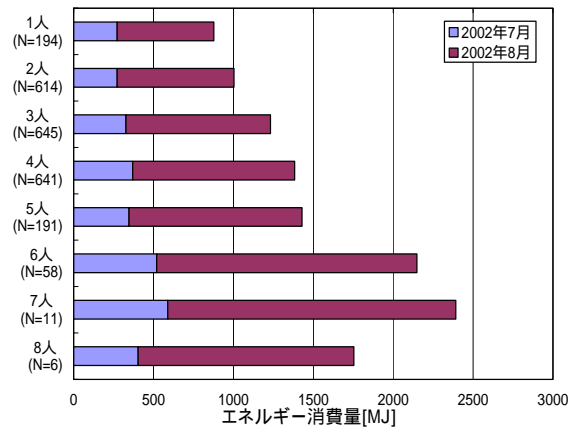


図 1.43 世帯人数と冷房用電力消費量

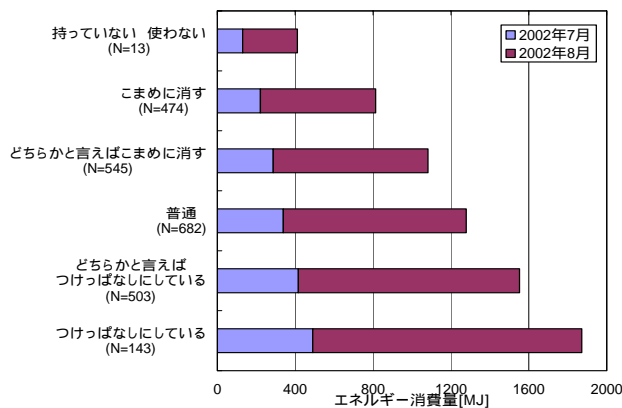


図 1.44 エアコン・クーラーの使い方と冷房用電力消費量

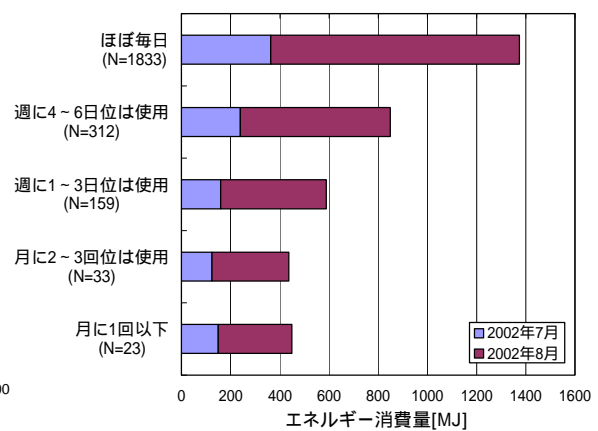


図 1.45 冷房の使用頻度と冷房用電力消費量

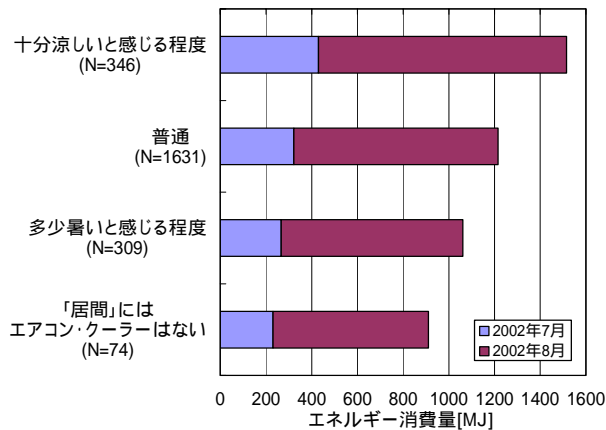


図 1.46 冷房時の感覚と冷房用電力消費量

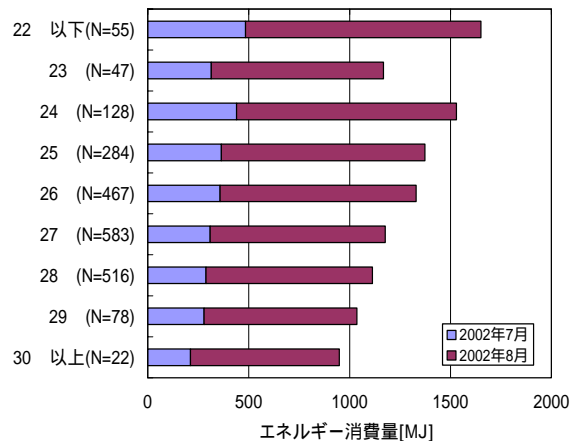


図 1.47 冷房設定温度と冷房用電力消費量

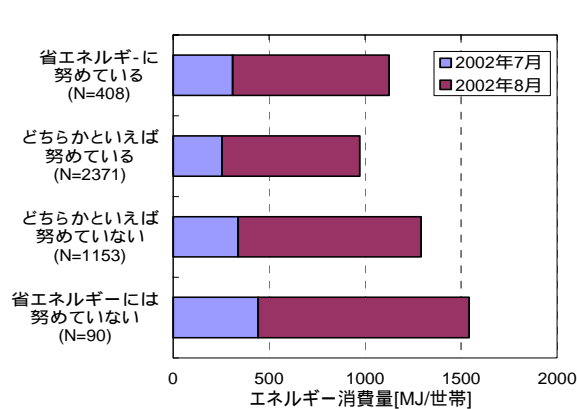


図 1.48 省エネ実行度と冷房用エネルギー消費量

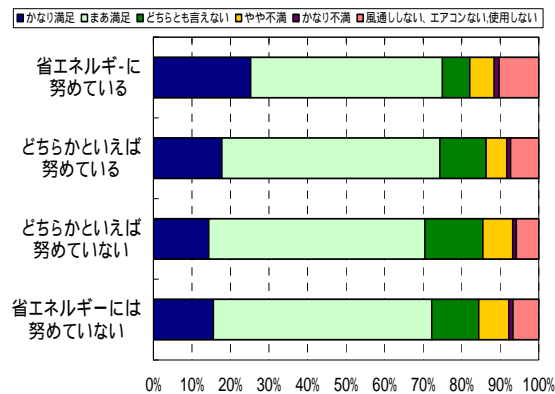


図 1.49 省エネ実行度と冷房時の満足度

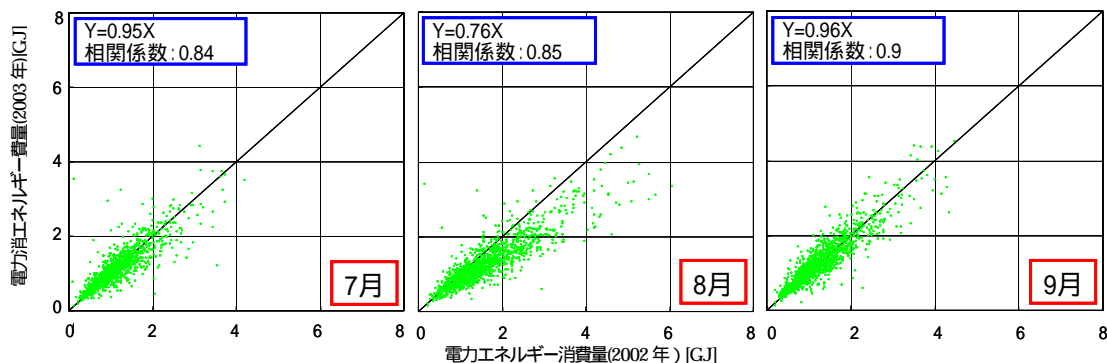


図 1.50 2002年と2003年夏期の電力消費量の比較(関東)

1.9 意識とエネルギー消費量

地球環境問題に対する関心の度合いとエネルギー消費量の関係を図 1.51 に示す。地球環境問題への関心の度合いとエネルギー消費量に明確な相関が認められないことが分かる。次に、「省エネルギーに努めているか」とエネルギー消費量の関係を図 1.52 に示す。「省エネルギーに努めている」と回答した世帯のエネルギー消費量は少ない。環境問題に対する関心を持つだけでなく、実際に省エネルギーに取り組んでいるかの努力および行動がエネルギー消費量削減につながっていると見える。

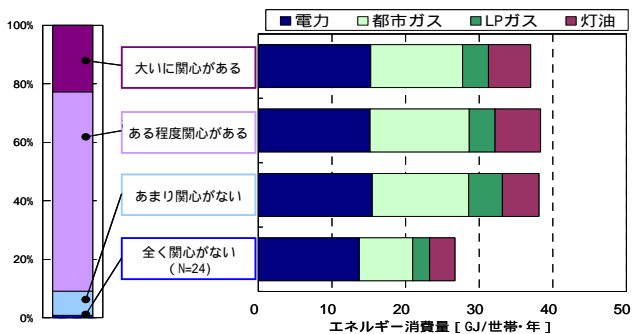


図 1.51 地球環境問題への関心とエネルギー消費

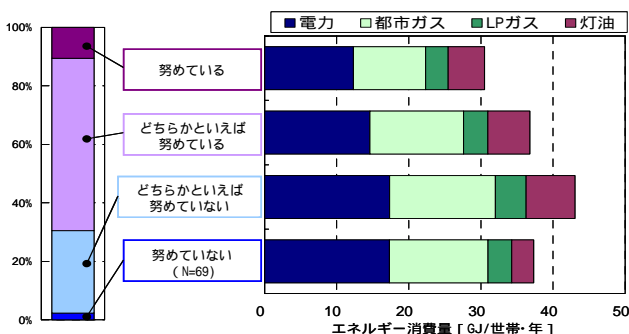


図 1.52 省エネルギーへの取組みとエネルギー消費

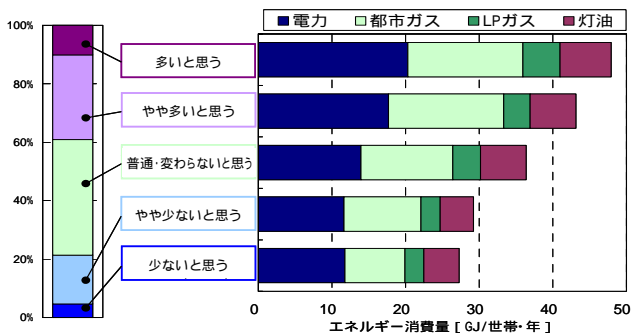


図 1.53 他の世帯と比べた光熱費の感覚とエネルギー消費

(注) なお、「全く関心がない」、「省エネルギーに努めていない」と回答した世帯のエネルギー消費が小さいのはサンプル数が他の回答に比べ極端に少ないこと、単身者・集合住宅の割合が大きいことなどによると考えられる。

1.10 省エネルギー実行可能項目

省エネルギー実行可能項目に関する検討を図 1.54 に示す。「現状よりさらに省エネを行えるか」という質問に対して、殆どの項目で「できる」「多少ならできると回答している世帯が7割程度見られ、全体的に省エネに積極的な姿勢がうかがえる。「風呂の残り湯を洗濯に使う」「炊飯器の保温を止める」「照明をこまめに消す」などの行動は、「できる」と回答している世帯が多い。しかし、「風呂の回数を減らす」「風呂の湯の使用量を減らす」「テレビの使用時間を減らす」「使用していない家電品のコンセントを抜く」などの行動については、「できない」と回答している世帯が多い。また、「風呂の回数を減らす」については、「できる」「多少ならできると回答している世帯の割合が3割程度と低く、給湯エネルギーについては、高効率給湯器の導入など設備面での対策の必要性がより高いことが分かる。

また、夏期と冬期を比較すると、暖冷房については関連する項目全てについて、ほぼ同様の結果であり、季節による差は小さいと言える。一方、給湯に関連する項目については、エネルギー消費の大きい冬期は、夏期に比べ「できない」と回答している世帯の割合がより高くなり、協力を得ることが難しいことを示している。

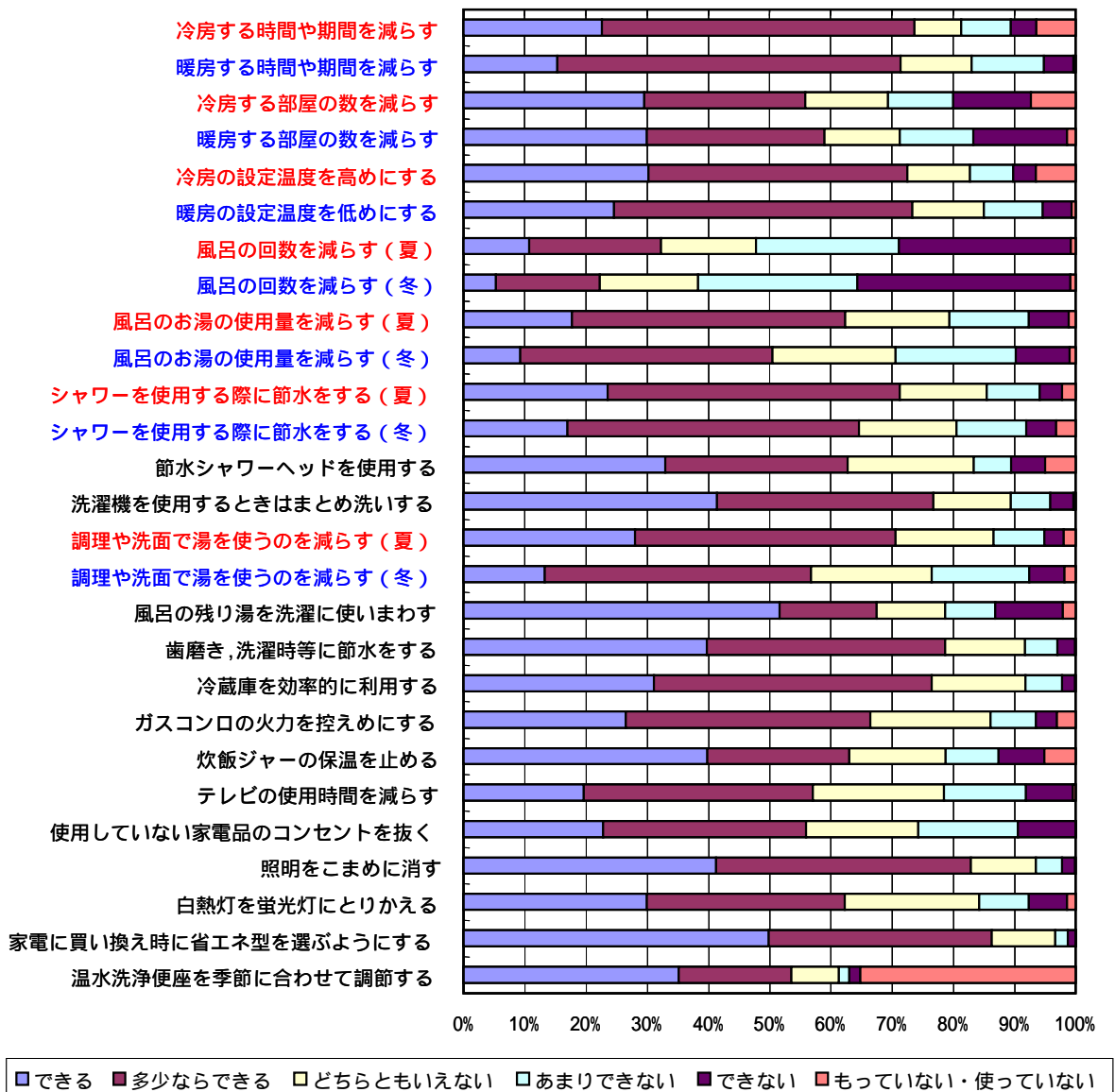


図 1.54 省エネルギー実行可能項目

1.11 省エネルギー行動実行率

第4回アンケート調査において、前項で示した省エネルギー項目について実行したかという質問に対して、「実行するようになった」「変わらない」「実行しなくなった」の割合について検討を行った。検討結果を図1.55に示す。意識調査の時点(第2.3回調査)で多くの項目で7割程度の世帯が「できる」「多少ならできると」回答しているが、殆どの項目について6~8割の世帯が「変わらない」と回答しており、実際の省エネルギー行動を実行することが容易とはいえないことを示している。

「実行するようになった」割合が高い項目としては、暖冷房や照明に関する行動が挙げられ、各々約4割程度を占めている。但し、暖冷房の部屋数については、比較的低く、家族が集まって暮らすなどの生活スタイルに変化はなく、生活している居室の環境に関する項目で、省エネルギーに繋がる行動が多く実行されたようである。また、意識調査の際にも厳しい結果であった給湯に関連する項目については、「実行するようになった」世帯の割合は1割に満たないものが多く、ここでも多くの協力を期待することが難しいことが示された。

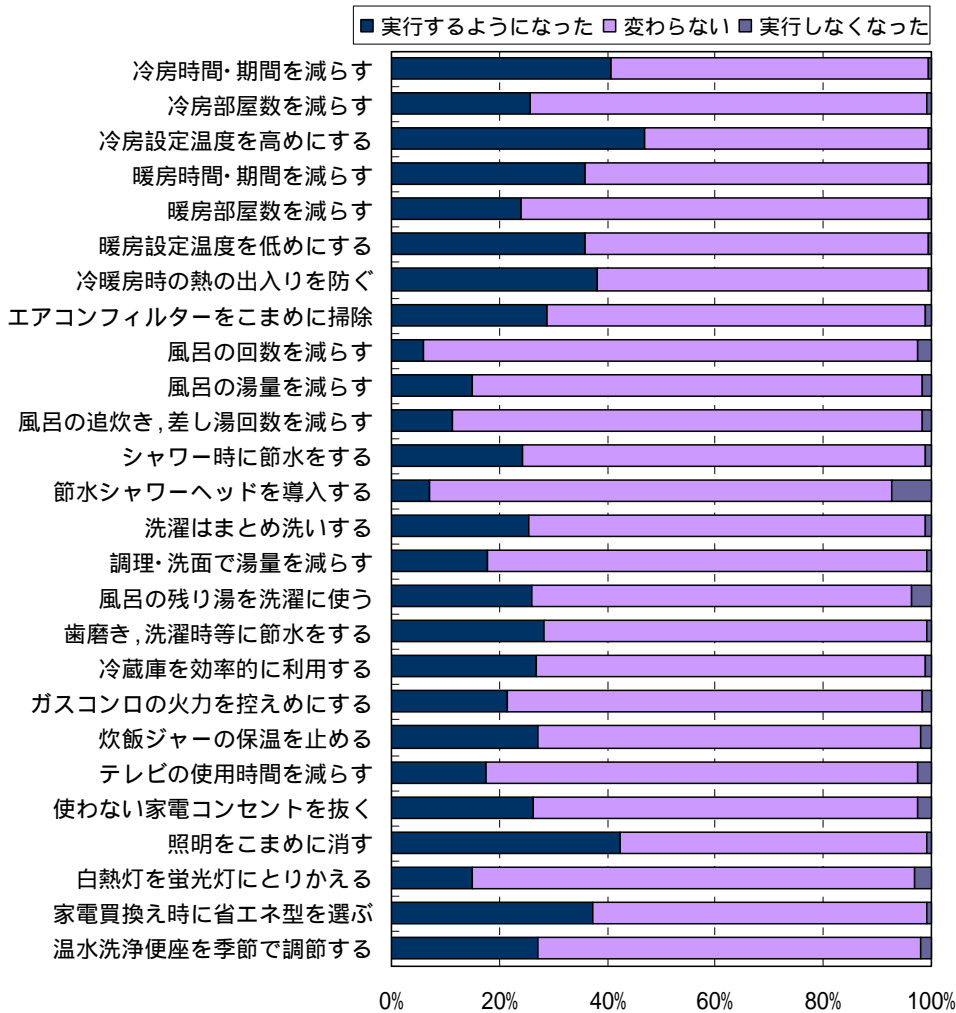


図1.55 省エネルギー行動実行率

1.12 全国のエネルギー消費量の実態

総エネルギー(電力+ガス+灯油)および各エネルギー消費量の度数分布を図 1.56~59、対象を関東に限定した各度数分布を図 1.60~63 に示す。それぞれ消費量が大きくばらついていることが分かる。

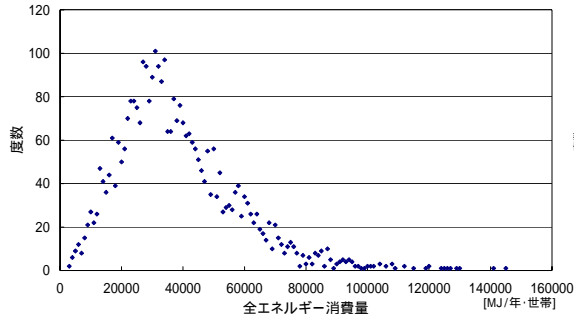


図 1.56 総エネルギー消費量度数分布

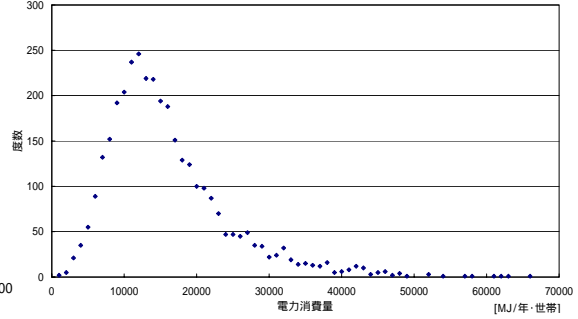


図 1.57 電力消費量度数分布

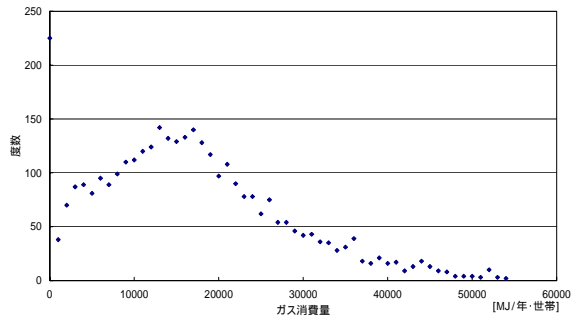


図 1.58 ガス消費量度数分布

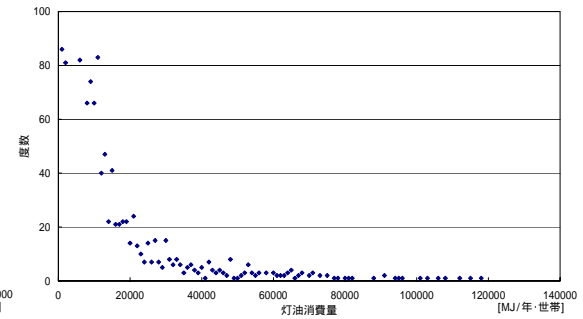


図 1.59 灯油消費量度数分布

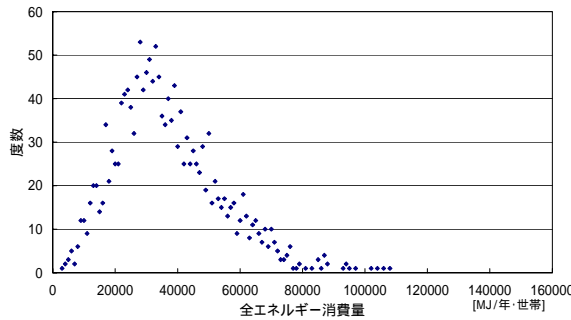


図 1.60 総エネルギー消費量度数分布(関東)

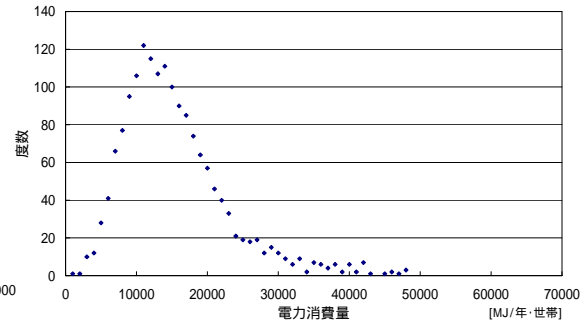


図 1.61 電力消費量度数分布(関東)

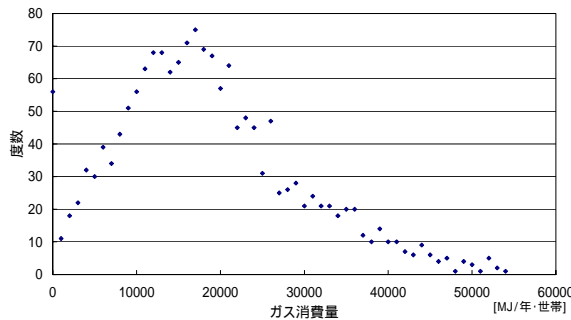


図 1.62 ガス消費量度数分布(関東)

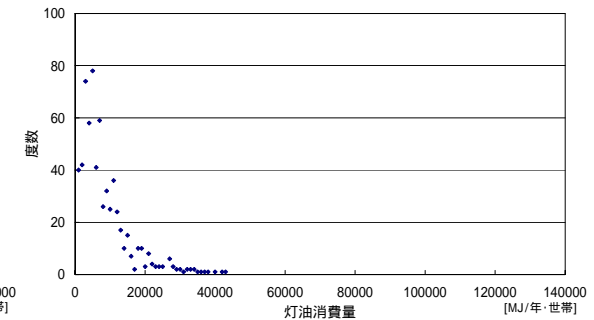


図 1.63 灯油消費量度数分布(関東)

1.13 地域別エネルギー消費

地域別の世帯あたりの年間エネルギー消費量の分布状況(最小値、平均 - 標準偏差、平均値、平均 + 標準偏差、最大値)を図 1.64~65 に示す。いずれの地域においても世帯間に極めて大きなばらつきがあることが分かる。標準偏差は、戸建住宅が 19.9GJ/世帯・年、集合住宅は 12.9GJ/世帯・年と集合住宅の方がばらつきは小さく住宅の断熱・気密性能等の影響が認められる。分布状況の地域差を見ると、戸建・集合ともに、エネルギー消費量の多い北の地域ほど大きくばらついているが、戸建住宅について、北海道の標準偏差(27.1GJ/世帯・年)は関東(16.8 GJ/世帯・年)に比べ約 1.6 倍、集合住宅について、北海道の標準偏差(18.5GJ/世帯・年)は関東(12.7 GJ/世帯・年)に比べ約 1.5 倍であり、各地域についてエネルギー消費の総量に応じて分布していることが分かる。

1.14 月別エネルギー消費

各月の世帯あたりのエネルギー消費量の分布状況を図 1.66~67 に示す。夏期・中間期に比べ、エネルギー消費量の多い冬期に大きくばらついており、戸建住宅については、1月の標準偏差(3.4GJ/世帯・月)は6月(1.3GJ/世帯・月)に比べ約 2.7 倍、集合住宅については、1月の標準偏差(2.0GJ/世帯・月)は6月(0.8GJ/世帯・月)に比べ、約 2.5 倍であり、年間変動についてもエネルギー消費量に応じて各月の分布状況が変化していると言える。

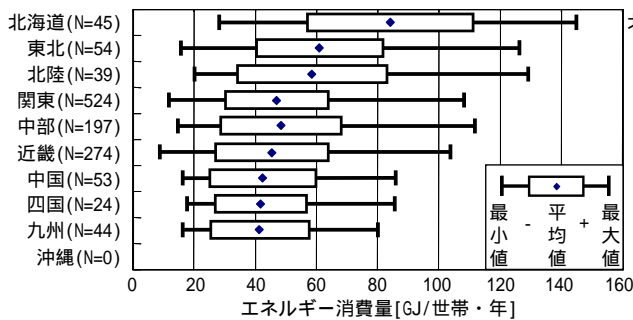


図 1.64 地域別エネルギー消費量分布状況(戸建住宅)

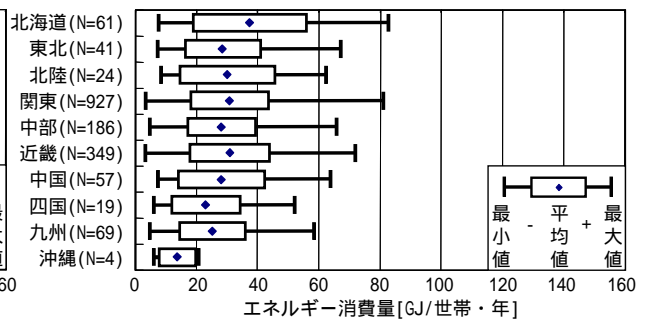


図 1.65 地域別エネルギー消費量分布状況(集合住宅)

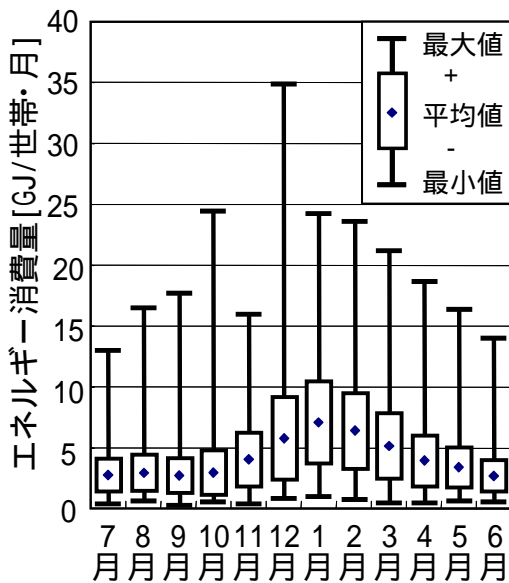


図 1.66 年間変動分布状況(戸建住宅)

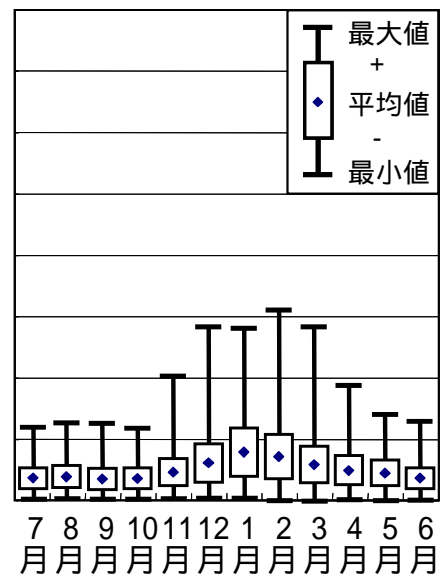


図 1.67 年間変動分布状況(集合住宅)

1.15 エネルギー消費に寄与する因子に関する検討

アンケート調査で設けた設問について年間エネルギー消費への寄与度等について分析を行った。そのうち、主要な7つの項目について、分析した結果を表 1.1～1.3 に示す。なお、ここでの所有機器の合計台数とは、アンケート調査で質問項目として掲げたエネルギー消費が大きい機器の合計数である。

各因子についてみると、地域・世帯人数・所有機器の台数のアイテムレンジ及び相関係数(偏相関)が他の因子と比較して極めて高く、エネルギー消費への寄与度が大きいことが分かる。特に、地域の値が高く、北海道のウェイトが 25.5GJ と今回の分析に含まれるカテゴリーの中で最も大きい。一方、延床面積・築年数・世帯年収については、偏相関係数が 0.1、アイテムレンジは 7GJ にも満たず、エネルギー消費量への影響は相対的に小さい結果となった。

表 1.1 影響度が大きい7項目

目的変数	サンプル数	平均	重相関係数	寄与率	残差の標準偏差
年間エネルギー消費量	2749世帯	38.3GJ	0.73	0.53	8.83GJ

因子	カテゴリ	度数	カテゴリ* 数量[GJ]	レンジ [GJ] [レンジ [GJ]]	相関係数 (単相関/偏相関)
地域	北海道	96	25.5	[32.5]	(0.25/0.38)
	東北	89	8.7		
	北陸	62	6.1		
	関東	1331	-0.6		
	中部	362	-1.2		
	近畿	555	-2.2		
	中国	106	-3.6		
	四国	36	-7.1		
	九州	112	-4.1		
住宅形態	戸建住宅	1162	4.4	[7.5]	(0.49/0.22)
	集合住宅	1587	-3.2		
延床面積	0㎡以上～50㎡未満	494	-2.1	[5.1]	(0.47/0.08)
	50㎡以上～100㎡未満	1438	-0.3		
	100㎡以上～150㎡未満	551	1.2		
	150㎡以上～200㎡未満	188	2.8		
	200㎡以上～	78	3.0		
築年数	5年以内	797	-1.6	[4.4]	(0.05/0.1)
	6年～10年以内	706	-0.3		
	11年～15年以内	446	1.0		
	16年～20年以内	247	0.8		
	21年～25年以内	196	1.5		
	26年～30年以内	165	2.1		
	31年～40年以内	151	0.7		
	41年以上	41	2.8		
世帯人数	1人	249	-13.6	[27.8]	(0.54/0.4)
	2人	718	-5.2		
	3人	728	1.3		
	4人	748	4.4		
	5人	211	7.2		
	6人以上	95	14.2		
家電機器 合計台数	0以上～10未満	101	-7.3	[22.3]	(0.49/0.27)
	10以上～15未満	928	-3.8		
	15以上～20未満	1044	-0.2		
	20以上～25未満	465	4.8		
	25以上～30未満	145	8.3		
	30以上～	66	15.0		
世帯年収	250万円まで	100	-3.1	[6.8]	(0.24/0.08)
	250～500万円	593	-0.9		
	500～750万円	922	-0.4		
	750～1000万円	722	0.8		
	1000～1250万円	270	1.4		
	1250～1500万円	84	0.9		
	1500万円超	58	3.6		

*基準化されたカテゴリースコア

住戸形態別の検討を示す。エネルギー消費の総量は上記の検討でも示したとおり、戸建住宅の方が大きくなっている。対象を戸建住宅に限定すると、地域の影響が特に大きくなっており、寒冷地のカテゴリ・ウェイトが大きいことが分かる。相関係数(偏相関)についても地域の値が大きくなっており、エネルギー消費との関係性が高いことが示されている。一方、集合住宅においては、比較的地域の影響が小さくなり、世帯人数の影響が大きくなっている。

表 1.2 影響度が大きい7項目(戸建住宅)

目的変数	サンプル数	平均	重相関係数	寄与率	残差の標準偏差
年間エネルギー消費量	1162世帯	49.1GJ	0.64	0.41	11.64GJ

因子	カテゴリ	度数	相関係数	偏相関
地域	北海道	44	[レンジ[GJ]] (50.3)	[GJ]
	東北	51		
	北陸	38		
	関東	485		
	中部	188		
	近畿	241		
	中国	53		
	四国 九州	19 43		
延床面積	0~50㎡	76	[6.4]	(0.19/0.09)
	50~100㎡	323		
	100~150㎡	505		
	150~200㎡	182		
	200㎡~	76		
築年数	~5年	351	[6.7]	(0.12/0.17)
	6~10年	254		
	11~15年	155		
	16~20年	106		
	21~25年	104		
	26~30年	88		
	31~40年	74		
	41年~	30		
世帯人数	1人	21	[32.3]	(0.37/0.33)
	2人	209		
	3人	318		
	4人	390		
	5人	140		
	6人以上	84		
所有機器合計台数	0~9台	11	[21.9]	(0.3/0.32)
	10~14台	180		
	15~19台	443		
	20~24台	338		
	25~29台	125		
	30台~	65		
世帯年収	~250万円	30	[8.3]	(0.14/0.09)
	250~500万円	193		
	500~750万円	374		
	750~1000万円	331		
	1000~1250万円	149		
	1250~1500万円	51		
	1500万円~	34		

表 1.3 影響度が大きい7項目(集合住宅)

目的変数	サンプル数	平均	重相関係数	寄与率	残差の標準偏差
年間エネルギー消費量	1587世帯	30.5GJ	0.67	0.45	7.16GJ

因子	カテゴリ	度数	相関係数	偏相関
地域	北海道	52	[レンジ[GJ]] (16.7)	[GJ]
	東北	38		
	北陸	24		
	関東	846		
	中部	174		
	近畿	314		
	中国	53		
	四国 九州	17 69		
延床面積	0~50㎡	418	[11.2]	(0.23/0.06)
	50~100㎡	1115		
	100~150㎡	46		
	150~200㎡	6		
	200㎡~	2		
築年数	~5年	446	[7.2]	(0.04/0.07)
	6~10年	452		
	11~15年	291		
	16~20年	141		
	21~25年	92		
	26~30年	77		
	31~40年	77		
	41年~	11		
世帯人数	1人	228	[26]	(0.58/0.52)
	2人	509		
	3人	410		
	4人	358		
	5人	71		
	6人以上	11		
所有機器合計台数	0~9台	90	[34.5]	(0.41/0.27)
	10~14台	748		
	15~19台	601		
	20~24台	127		
	25~29台	20		
	30台~	1		
世帯年収	~250万円	70	[7]	(0.26/0.13)
	250~500万円	400		
	500~750万円	548		
	750~1000万円	391		
	1000~1250万円	121		
	1250~1500万円	33		
	1500万円~	24		

1.16 まとめ

我が国の住宅内エネルギー消費の最近の実態を把握するため、全国規模のアンケート調査を行い、その分析結果に基づき、

- ・寒冷地の消費量が多く、冬期の灯油消費量が地域差の多くを形成していること
 - ・全国平均では、集合住宅におけるエネルギー消費は戸建住宅の6割程度であること、かつ集合住宅は戸建住宅に比べ地域差が著しく小さいこと
 - ・ガス・灯油は冬期に最大となるが、電力は寒冷地を除き、夏期と冬期の2回のピークがあること
 - ・一人あたりのエネルギー消費量は世帯人数の減少に伴い大幅に増加すること
 - ・地球環境問題への関心の度合いとエネルギー消費量には明確な相関が見られないが、省エネルギーに努めている世帯の方がエネルギー消費量は少ないこと
 - ・満足度とエネルギー消費量は必ずしも対応しないこと
 - ・省エネルギーにつながる行動に対する意識については、全体的に協力的な姿勢が見られるが、給湯に関する項目については、協力を期待しにくいこと
 - ・世帯間でエネルギー消費量は大変大きくばらつき、特に戸建住宅・寒冷地・冬期のばらつきが顕著であること
 - ・地域・世帯人数が同様であっても、なおエネルギー消費量は大きくばらつくこと
- などを示した。

併せて、統計的な分析を行なうことにより住宅・世帯に係る各要因がエネルギー消費量に及ぼす影響について定量的な把握を行なった。